

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月28日

上場会社名 ジャニス工業
 コード番号 5342 URL <http://www.janis-kogyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上光弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 富本和伸
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 名

TEL 0569-35-3150

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	962	—	△5	—	△7	—	△10	—
20年3月期第1四半期	1,016	△13.9	△87	—	△92	—	△109	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△0.56	—
20年3月期第1四半期	△5.85	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第1四半期	5,400	—	1,882	—	34.9	100.72
20年3月期	5,583	—	1,884	—	33.7	100.77

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,882百万円 20年3月期 1,884百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,850	—	△30	—	△40	—	△44	—	△2.35
通期	4,100	△8.3	45	—	25	—	17	—	0.90

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 19,167,715株 20年3月期 19,167,715株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 474,540株 20年3月期 471,988株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 18,693,876株 20年3月期第1四半期 18,700,739株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 1ページ「3. 平成21年3月期の業績予想」は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速懸念、原油・原材料価格の高騰に伴う物価上昇により景気の減速傾向は強まり、先行きは不透明感が強まる状況となりました。

当社を取り巻く環境は、建築基準法の改正による建築確認申請の厳格化に伴う新設住宅着工戸数の減少、原材料価格の高騰、企業間競争の激化など厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、生産稼働率向上による製造原価の低減や全社横断のコスト削減活動を推進し、低採算取引を抑制し収益面の向上を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期の売上高は、962百万円となり前年同期に比べ53百万円減少しました。しかしながら営業損益は前年同期の87百万円の損失に対して5百万円の損失、経常損益は前年同期の92百万円の損失に対して7百万円の損失となり、損失額は大幅に減少しております。

また当四半期純利益は、前年同期の109百万円の損失に対して、10百万円の損失となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、169百万円減少して2,039百万円となりました。これは主として、売掛金の減少174百万円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、13百万円減少して3,360百万円となりました。これは主として、投資有価証券11百万円の増加と有形固定資産の減少24百万円によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて、182百万円減少して5,400百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、152百万円減少して1,466百万円となりました。これは主として、買掛金及び支払手形98百万円の減少と未払金25百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、29百万円減少して2,051百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、181百万円減少して3,518百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、1百万円減少して1,882百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の33.7%から34.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ33百万円減少し、292百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動による資金の増加は、11百万円（前年同期比129百万円増）となりました。主な内訳は、仕入債務の減少98百万円による資金の減少と、売上債権の減少186百万円による資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動による資金の減少は、18百万円（前年同期比10百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動による資金の減少は、25百万円（前年同期比4百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年5月19日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等の算定方法

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,471	325,536
受取手形	540,233	552,334
売掛金	541,655	715,931
製品	464,743	442,299
原材料	50,862	63,855
仕掛品	52,894	47,806
貯蔵品	15,700	13,320
前払費用	8,004	7,265
その他	75,316	43,219
貸倒引当金	△1,903	△2,291
流動資産合計	2,039,979	2,209,278
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	382,326	388,809
構築物（純額）	34,085	34,967
機械及び装置（純額）	431,584	446,798
車両運搬具（純額）	529	562
工具、器具及び備品（純額）	62,050	71,308
土地	2,101,974	2,101,974
建設仮勘定	12,234	4,897
有形固定資産合計	3,024,785	3,049,318
無形固定資産		
ソフトウェア	929	1,097
無形固定資産合計	929	1,097
投資その他の資産		
投資有価証券	110,025	98,195
出資金	1,155	1,155
破産更生債権等	4,398	4,398
長期前払費用	88	235
差入保証金	26,711	26,861
投資不動産（純額）	177,156	177,685
長期貸付金	114	114
その他	41,772	41,772
貸倒引当金	△26,198	△26,198
投資その他の資産合計	335,222	324,219
固定資産合計	3,360,937	3,374,635
資産合計	5,400,916	5,583,914

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	399,108	417,253
買掛金	185,526	266,210
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	100,080	100,080
未払金	32,879	58,457
未払法人税等	3,493	8,039
未払消費税等	12,863	18,783
未払費用	32,100	34,544
前受金	4,079	4,079
預り金	12,377	4,245
設備関係支払手形	22,817	17,007
賞与引当金	11,347	40,472
その他	—	13
流動負債合計	1,466,675	1,619,188
固定負債		
長期借入金	871,680	896,700
繰延税金負債	14,877	12,572
再評価に係る繰延税金負債	695,451	695,451
退職給付引当金	238,089	243,804
役員退職慰労引当金	52,224	49,401
長期預り保証金	179,065	182,762
固定負債合計	2,051,388	2,080,692
負債合計	3,518,063	3,699,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	218,339	218,339
資本剰余金合計	468,339	468,339
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△620,874	△610,321
利益剰余金合計	△620,874	△610,321
自己株式	△34,462	△34,311
株主資本合計	813,002	823,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,137	56,613
土地再評価差額金	1,003,713	1,003,713
評価・換算差額等合計	1,069,851	1,060,327
純資産合計	1,882,853	1,884,034
負債純資産合計	5,400,916	5,583,914

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	962,966
製品売上原価	
製品期首たな卸高	442,299
当期製品製造原価	604,393
当期製品仕入高	171,852
合計	1,218,545
製品他勘定振替高	274
製品期末たな卸高	464,743
製品売上原価	753,527
売上総利益	209,439
販売費及び一般管理費	
販売費	171,922
一般管理費	42,906
販売費及び一般管理費合計	214,828
営業損失(△)	△5,388
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	896
受取賃貸料	11,934
受取補償金	2,101
その他	1,220
営業外収益合計	16,152
営業外費用	
支払利息	10,821
売上割引	2,632
租税公課	2,523
その他	2,652
営業外費用合計	18,630
経常損失(△)	△7,866
特別利益	
固定資産売却益	148
貸倒引当金戻入額	387
特別利益合計	536
特別損失	
固定資産除売却損	1,456
特別損失合計	1,456
税引前四半期純損失(△)	△8,786
法人税、住民税及び事業税	1,766
法人税等合計	1,766
四半期純損失(△)	△10,553

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△8,786
減価償却費	44,699
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△387
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,124
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,714
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,823
受取利息及び受取配当金	△896
受取賃貸料	△11,934
支払利息	10,821
固定資産除売却損益 (△は益)	1,308
売上債権の増減額 (△は増加)	186,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,918
仕入債務の増減額 (△は減少)	△98,829
その他	△57,375
小計	16,060
利息及び配当金の受取額	896
賃貸料の受取額	11,934
利息の支払額	△10,821
法人税等の支払額	△7,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,222
有形固定資産の売却による収入	148
その他	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△25,020
自己株式の取得による支出	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,064
現金及び現金同等物の期首残高	325,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	292,471

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において188百万円の営業損失を計上し、3期連続の営業損失となり、また当第1四半期においても5百万円の営業損失を計上したため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

前事業年度の営業損失の計上は、建築基準法の改正による建築確認申請の厳格化に伴う新設住宅着工件数の減少、原材料価格の高騰、企業間競争の激化などによるものであります。当第1四半期は営業損失の計上をしたものの、当初計画を上回る業績で推移しております。

このような厳しい経営環境の中、当社は当該状況を解消するため、前事業年度末に掲げた以下の方策を実施してまいります。

1. コスト面では、派遣社員・請負の活用による労務費の削減と変動費化、製造と物流の工程統合による全般的なコスト削減、昨年より実施中の全社横断的なコスト削減活動「シェイプアップ75」の一層の推進、などを実施します。

さらに、安定的な売上が見込めるOEM生産を積極的に受け入れることにより、生産稼働率の安定化と操業度の向上を図り、製品単位当たりのコスト削減を推進します。

2. 収益面では、取引採算の向上を図るため、新製品の投入や新規取引先の開拓を積極的に進めるとともに、低採算取引を抑制し、利益重視の経営を推進します。

また、原材料価格の高騰に対しては、コスト削減活動に加え販売価格の改定により対応します。

3. 財務面では、遊休不動産（大曾工場跡地）の売却を進め、借入金の圧縮と金利負担の削減を行います。

四半期財務諸表は継続企業を前提としており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		1,016,943	100.0
II 売上原価			
1 期首製品たな卸高	581,214		
2 当期製品製造原価	651,311		
3 当期製品仕入高	167,129		
合計	1,399,655		
4 他勘定振替高	289		
5 期末製品たな卸高	546,305	853,061	83.9
売上総利益		163,882	16.1
III 販売費及び一般管理費			
1 販売費	206,458		
2 一般管理費	44,683	251,142	24.7
営業損失		87,259	△8.6
IV 営業外収益			
1 受取利息	0		
2 受取配当金	788		
3 賃貸料	11,935		
4 その他	1,437	14,162	1.4
V 営業外費用			
1 支払利息	9,481		
2 売上割引	3,105		
3 その他	7,230	19,817	1.9
経常損失		92,914	△9.1
VI 特別利益		—	—
VII 特別損失			
1 固定資産除却売却損	428		
2 役員退職慰労金	3,800		
3 工場撤去費用	9,278		
4 その他	1,207	14,713	1.5
税引前四半期純損失		107,628	△10.6
法人税、住民税及び事業税		1,760	0.2
法人税等調整額		—	—
四半期純損失		109,388	△10.8

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失	△107,628
減価償却費	45,334
賞与引当金の増加額又は減少額	△25,024
退職給付引当金の増加額又は減少額	△4,528
受取利息及び配当金	△789
賃貸料	△11,935
支払利息	9,481
固定資産除却売却損	428
売上債権の増加額又は減少額	186,644
棚卸資産の増加額又は減少額	45,066
仕入債務の増加額又は減少額	△262,559
その他	10,403
小計	△115,107
利息及び配当金の受取額	789
賃貸料の受取額	11,935
利息の支払額	△9,481
法人税等の支払額	△7,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,903
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,745
その他	△9,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,269
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△30,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,010
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	△178,182
VI 現金及び現金同等物の期首残高	491,212
VII 現金及び現金同等物の期末残高	313,029